

東邦銀行の現況

平成20年度中間期

(郡山市 布引高原)



こころときめいて、くらしかがやいて。

東邦銀行

目次

．私たちの郷土 “ うつくしま、ふくしま ”

- 1 ．福島県の概況…………… 2
- 2 ．福島県の産業…………… 3～6
- 3 ．福島県の成長率…………… 7

．平成20年度 中間決算の概要

- 1 ．平成20年度 中間決算の概要…………… 9
- 2 ．資金利益の状況…………… 10
- 3 ．コア業務純益の状況…………… 11
- 4 ．総預かり資産の状況…………… 12
- 5 ．貸出金の状況…………… 13
- 6 ．貸出資産の質の状況…………… 14
- 7 ．有価証券の状況…………… 15
- 8 ．役務取引等収益の状況…………… 16
- 9 ．自己資本比率（単体）の状況…………… 17
- 10 ．平成20年度の業績見通し…………… 18

．経営方針・経営計画

- 1 ．中期経営計画の体系図…………… 20
- 2 ．中期経営計画の進捗状況…………… 21
- 3 ．貸出金シェア40%を目指して…………… 22
- 4 ．法人向け営業戦略…………… 23～24
- 5 ．個人向け営業戦略…………… 25～28
- 6 ．地域活性化への取組み…………… 29
- 7 ．CSRへの取組み…………… 30
- 8 ．株主の皆さまへの還元…………… 31
- 9 ．その他…………… 32

私たちの郷土“うつくしま、ふくしま”

本章に記載している各種データ等の出所

人 口	福島県 現住人口調査月報
経済指標等	福島県 各種公表データ 日本銀行福島支店 経済産業省「工業統計調査」 日本経済研究センター「中期経済予測」 (財)首都圏エネルギー懇談会
写 真	郡山布引高原風力発電所:J-POWER[電源開発株]

1. 福島県の概況

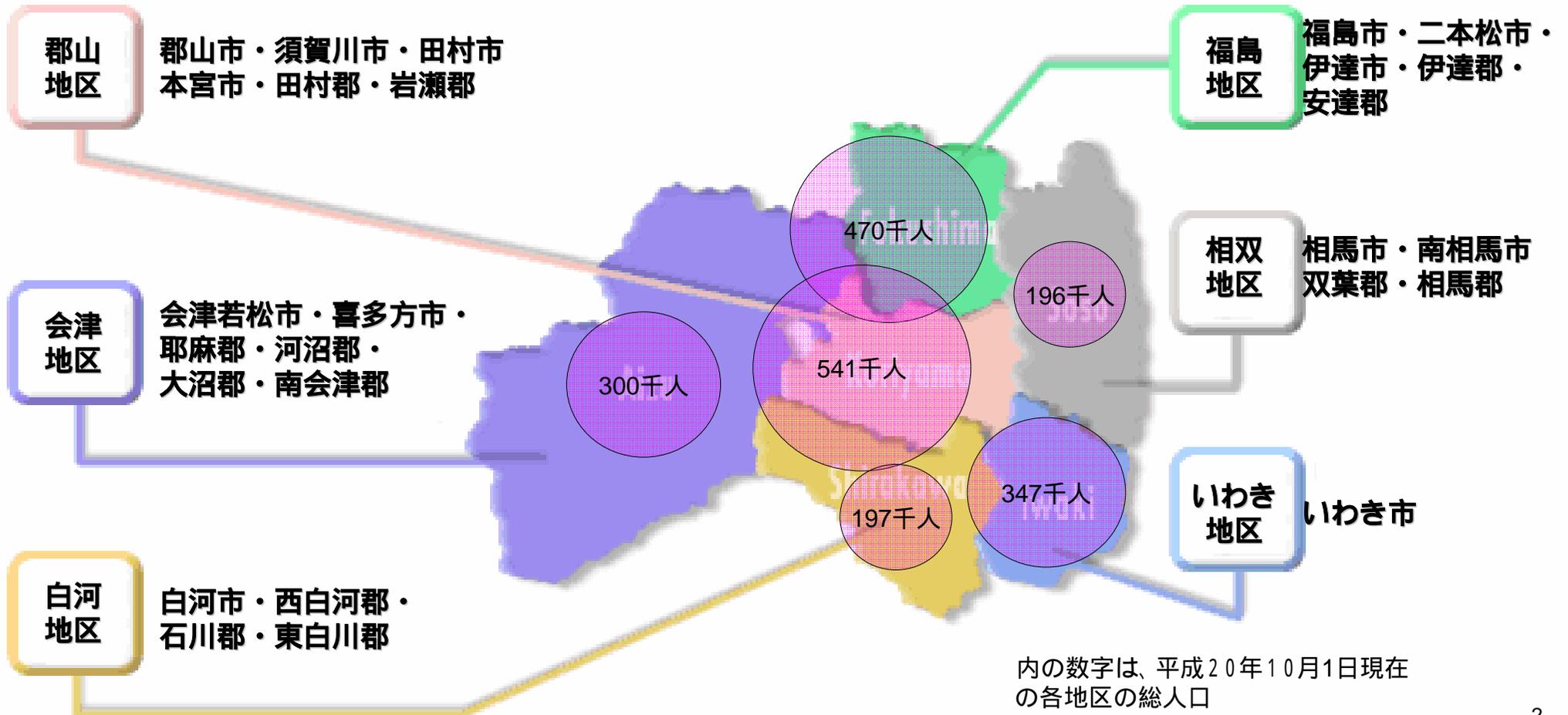
福島県は東北地方の最南端、首都圏から概ね200km圏内に位置し地理的優位性が高く、豊かな自然環境に恵まれた観光資源が豊富であるとともに、新幹線、高速道路、空港、港湾などの交通インフラが整備されている。

県土が広く多極分散型の地域構造。

総面積13,782km²(全国第3位)

人口205.5万人<平成20年10月1日現在>

県内59市町村(13市、31町、15村)<平成20年10月1日現在>



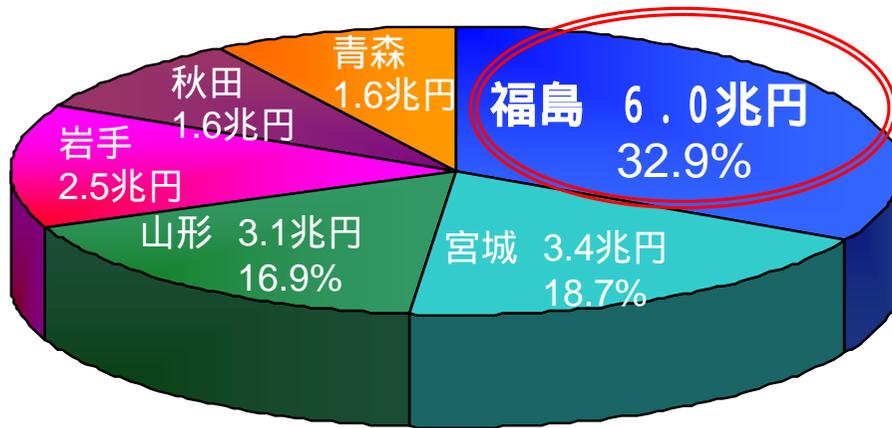
2. 福島県の産業(1)

発展性豊かな福島県

平成19年における福島県の製造品出荷額等は6.0兆円と東北地区の32.9%を占める。

また、魅力的な観光資源を有しているとともに、豊かな自然に裏付けされた農水産物を産出。

東北6県製造品出荷額等(平成19年)



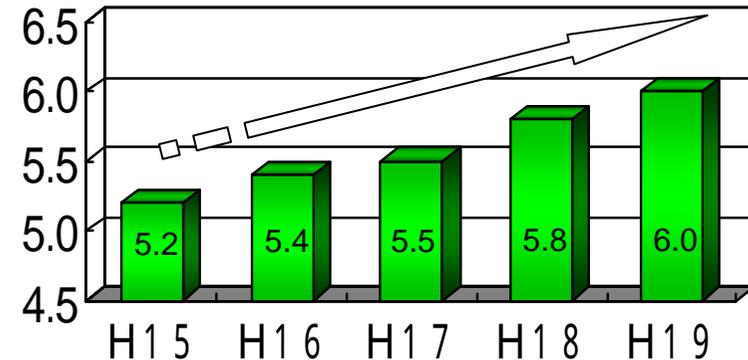
福島県における観光客入込数の推移 (単位:万人)

地区	18年	19年	伸び率
会津	2,026	1,958	3.4%
中通り	2,059	2,194	6.6%
浜通り	1,535	1,541	0.4%
県全体	5,623	5,694	1.3%

会津地区については、主要温泉地や会津若松市・喜多方市、南会津とも増加しているものの、一部施設で計上方法を変更したこと等による影響から減少

福島県の製造品出荷額等推移

(単位:兆円)



福島県は豊かな自然の宝庫

自然公園面積は1,682.06km²と、全国8位<平成18年>

温泉地数は138カ所と、全国5位<平成18年>

農業産出額は2千5百億円で全国12位<平成18年>

水稲収穫量は44万tで全国4位<平成19年>

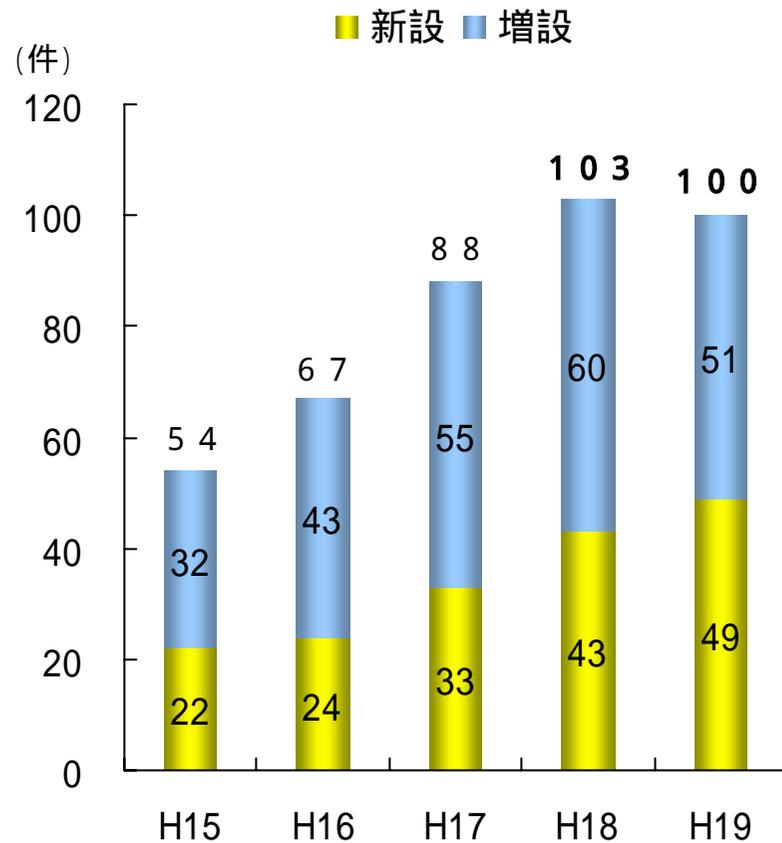
海面漁業漁獲量は12万tで全国10位<平成18年>

2. 福島県の産業(2)

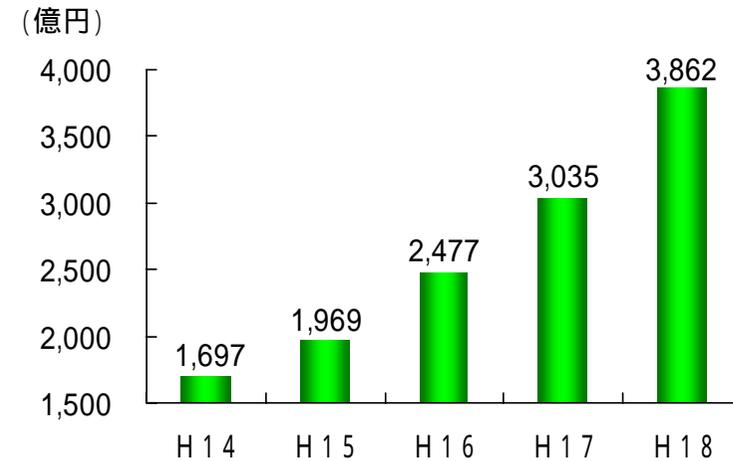
優れた立地環境等が評価され、引続き多くの企業が福島へ進出。今後も雇用の創出と地域活性化が期待される。小名浜港の整備や福島空港の国際便利用促進等もあり、福島県経済の国際化が着実に進展。

福島県内の工場立地件数

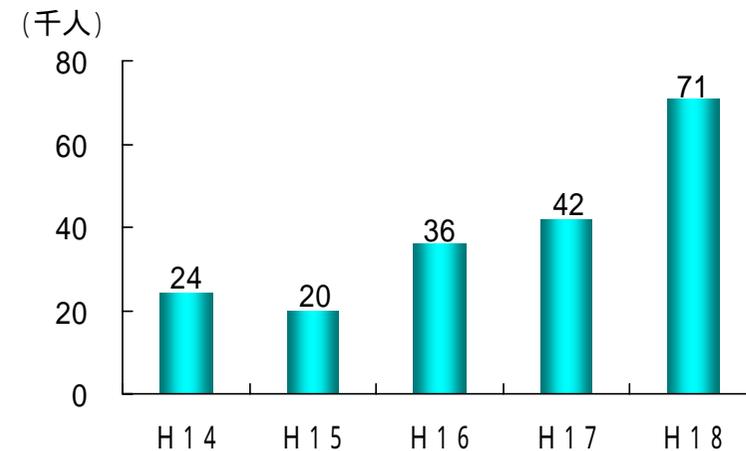
平成20年7月に経済産業省より公表された「都道府県企業立地満足度調査」において、福島県は**全国総合3位**の評価



福島県の輸出入額



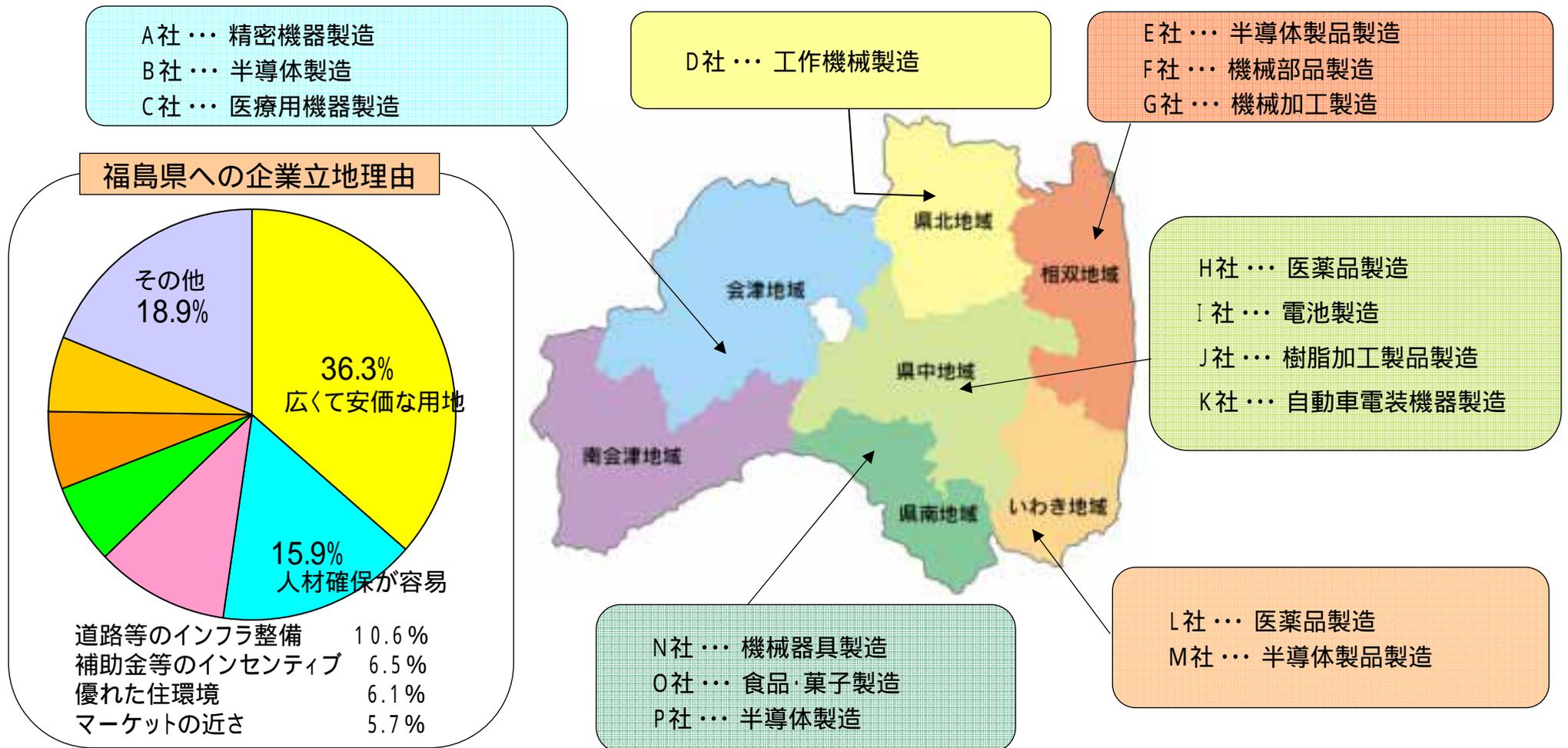
外国人観光客の来県者(宿泊者)数



2. 福島県の産業(2)・・・県内への企業進出

半導体・医薬品・精密機器・機械部品加工等、さまざまな業種の企業が県内への新規進出・工場増設を実施。今後の地元企業との取引拡大や技術向上等により、地場産業の裾野のさらなる広がりが期待できる。

直近1年間に、新聞等で福島県内への進出・工場増設等が発表となった主な進出企業



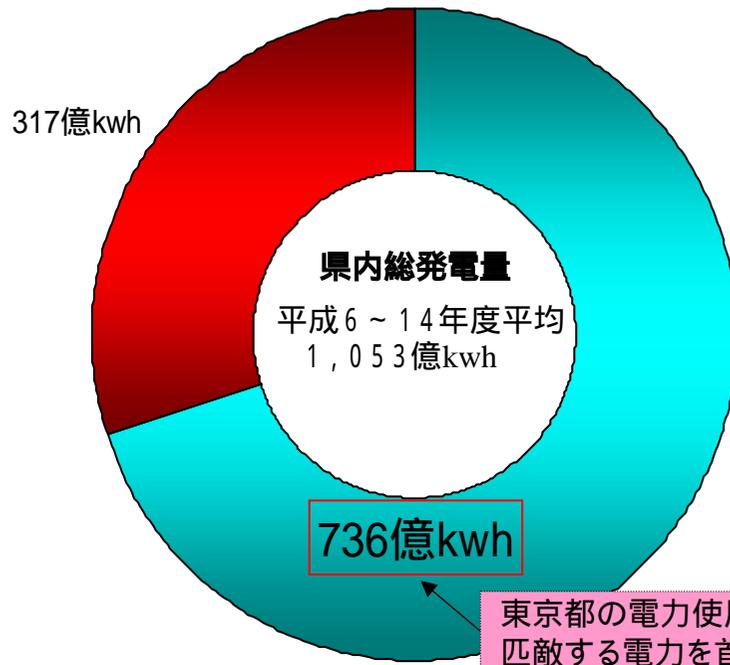
2. 福島県の産業(3)

福島県は「エネルギーのふるさと」

- ・福島県は、東京都全体での電力消費量にほぼ匹敵する電力を関東へ供給。
- ・エネルギー産業およびそれらに関連する産業の裾野の広がりが期待される。

福島県内総発電量

- 福島県から関東地方向けの電力供給量
- 福島県から東北地方向けの電力供給量

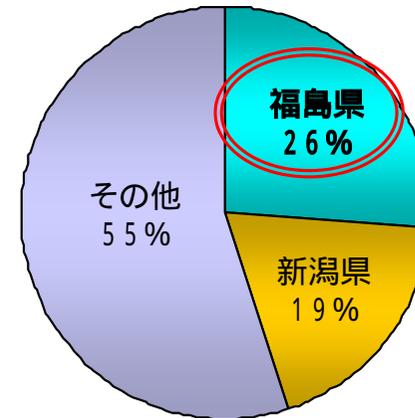


福島県内総発電量の構成比(平成18年度)



首都圏における福島県産電力の割合

<平成18年度実績>



福島県は首都圏向け最大の電力供給地

福島県には、水力・火力・原子力等を合わせて96カ所もの発電所があり、県内で使用されるほか、その多くが首都圏へ送られ、首都圏の電力需要を支えている。

新たなエネルギーのふるさと“ふくしま”



日本最大出力の風力発電

郡山市の布引高原には風車33基を備え、日本最大出力を誇る風力発電設備があり、日本の風力発電のリード役を担っている。

3. 福島県の成長率

2007年に発表された、福島県の潜在成長率()は全国6位の2.15%となっており、中長期的な経済成長が大いに期待できる地域である。

都道府県ごとの潜在成長率 (2005～2020年度の年平均伸び率)

第1位	滋賀県	2.85%
第2位	東京都	2.73%
第3位	三重県	2.39%
第4位	愛知県	2.34%
第5位	沖縄県	2.25%
第6位	福島県	2.15%
第7位	山梨県	2.05%
第8位	栃木県	1.95%
第9位	静岡県	1.75%
第10位	大分県	1.74%
⋮		
第16位	茨城県	1.44%
第17位	岩手県	1.42%
第18位	群馬県	1.42%
第19位	山形県	1.41%
⋮		
第26位	宮城県	1.23%
第27位	新潟県	1.20%
⋮		
第42位	秋田県	0.48%
⋮		
第45位	青森県	0.26%
⋮		
第47位	和歌山県	0.48%

()潜在成長率(日本経済研究センターがまとめた推計値)
 国や地方が中長期的にどれだけの経済成長が達成できるかを表す指標。

全国平均 : 1.58%

福島県の潜在成長率が高い要因

高い潜在成長率を示す地域の共通点

- ・労働力人口の増加・維持が予測される
- ・製造業を中心とした先端的な生産拠点を有し、資本ストックの積み上げ、技術革新の集積が予測される

福島県の強み

- ・自動車・デバイス関連等、企業誘致による工場の集積が進み、**2005～2020年度における労働力人口1人当たり県内総生産成長率が全国1位と予測されている**

・平成20年度 中間決算の概要

1. 平成20年度 中間決算の概要

お客様の資金ニーズに積極的にお応えしてきたこと等により、預金・貸出金とも順調に推移してきたものの、世界的な金融市場の混乱等による影響や貸出金の予防的引当強化などにより、中間純利益は10億円の赤字となる。

(単位:億円)

	20年3月期	19年9月期 (a)	20年9月期 (b)	増減 (b) - (a)
業務粗利益	476	234	231	2
資金利益	426	213	213	+0
役務取引等利益	64	33	30	3
その他業務利益	15	12	12	+0
うち債券関係損益	13	10	8	+2
うち外貨調達分	2	3	1	+2
経費	371	184	185	+1
コア業務純益()	118	60	54	6
一般貸倒引当金繰入額	18	14	7	+21
業務純益	123	64	38	25
臨時損益	40	9	40	31
うち不良債権処理額	40	23	34	+11
うち株式等関係損益	5	9	5	14
経常利益	83	54	2	57
特別損益	3	2	5	3
税引後(中間)純利益	45	31	10	41

< 主な要因 >

実質的な資金利益は、預金・貸出金とも順調に増加したこと等により、前年同期比2.6億円の増加

投資環境の冷え込みにより、投資信託の販売が低調であったこと等に伴い、前年同期比で減少

リーマン・ブラザーズ発行債券にかかる損失(約13億円)等を計上

銀行の本来業務で計上された利益
コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

経済環境の今後の見通しなどを踏まえ、予防的な引当強化を実施したことから増加

米国金融危機にともなう株式市場の低迷を受け、保有する株式に係る損失を計上

土地価格下落にともなう固定資産の減損損失等を計上

中間純利益は10億円の赤字

2. 資金利益の状況

銀行の中核をなす業務による利益といえる「資金利益」については、預金・貸出金とも順調に増加していることなどを背景に、実質的な資金利益が前年同期比259百万円増加しており、本業における営業活動が極めて順調に推移。

実質的な資金利益の推移

実質的な資金利益…外貨資金調達にかかる損益調整後資金利益 (単位:百万円)

	19年9月期 (a)	20年9月期 (b)	増減 (b) - (a)
貸出金利息収入	19,664	20,150	+486
事業性貸出	10,080	10,174	+94
個人ローン	7,426	7,643	+217
公共貸出等	2,159	2,332	+173
有価証券利息等収入	4,416	4,654	+238
コールローン等	497	487	10
利息収入等合計	24,578	25,291	+713
預金利息支払等()	3,623	4,076	+453
実質的な資金利益 (収入 - 費用)	20,955	21,214	+259

< 主な要因 >

中小企業向け貸出に注力してきたことなどにより、貸出残高が前年同期比で増加したこと等を要因に利息収入が増加

県内6カ所のローン専門店の拡充や、お客さまのさまざまなお借入ニーズにきめ細かく対応してきたことなどによりローン残高および利息収入が増加

安全性や流動性を考慮しつつ、市場での運用を強化したことから、利息等による収入が増加

お客さまからの信頼を背景に、個人預金は過去10年で最高の増加率となる。預金の増加にともない、預金利息の支払が増加したこと等により、費用が増加

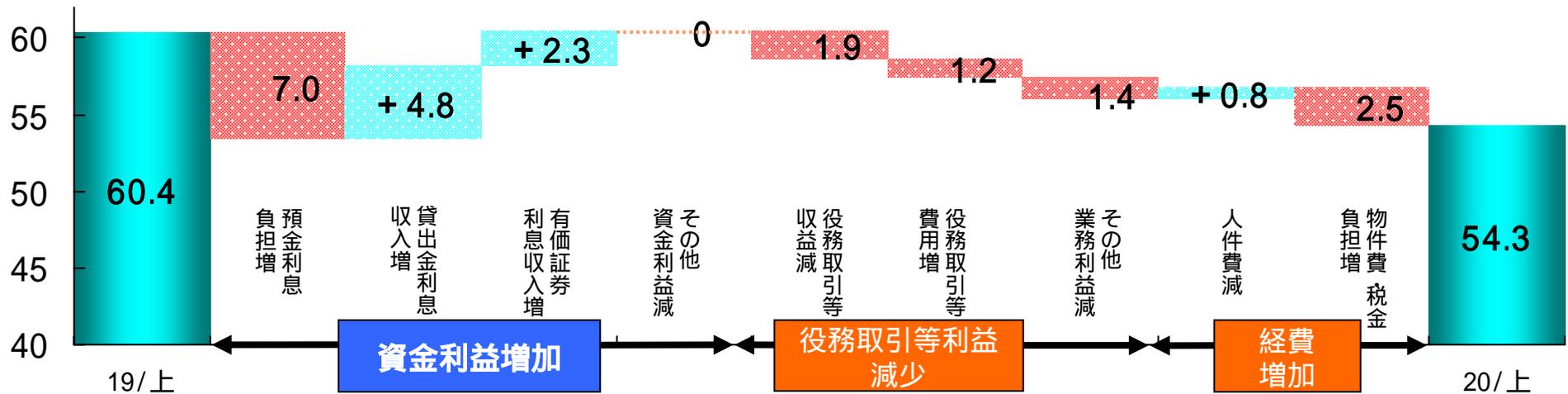
実質的な資金利益は前年同期比で259百万円増加

3. コア業務純益の状況

コア業務純益については、資金利益が前年同期比で増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加などの影響により、前年同期比約6億円の減少。

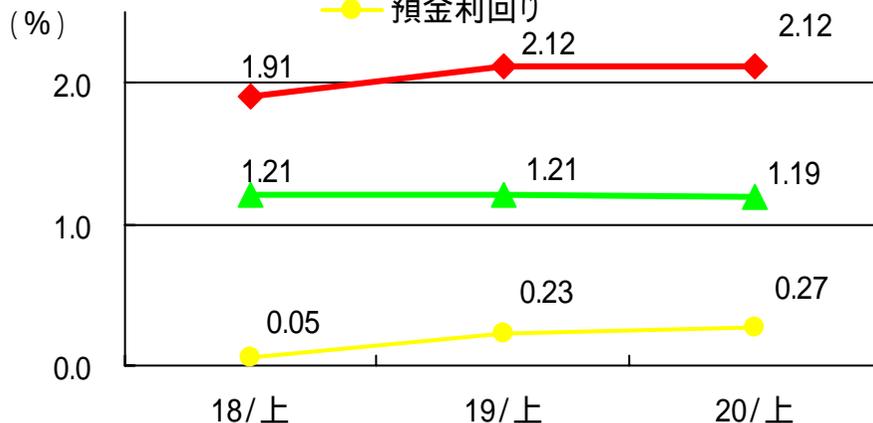
コア業務純益の増減要因

(単位: 億円)



運用・調達利回り

- ◆ 国内コア貸出金利回り
- ▲ 有価証券利回り
- 預金利回り



20年度上期に実施した主な戦略的投資

営業基盤の強化

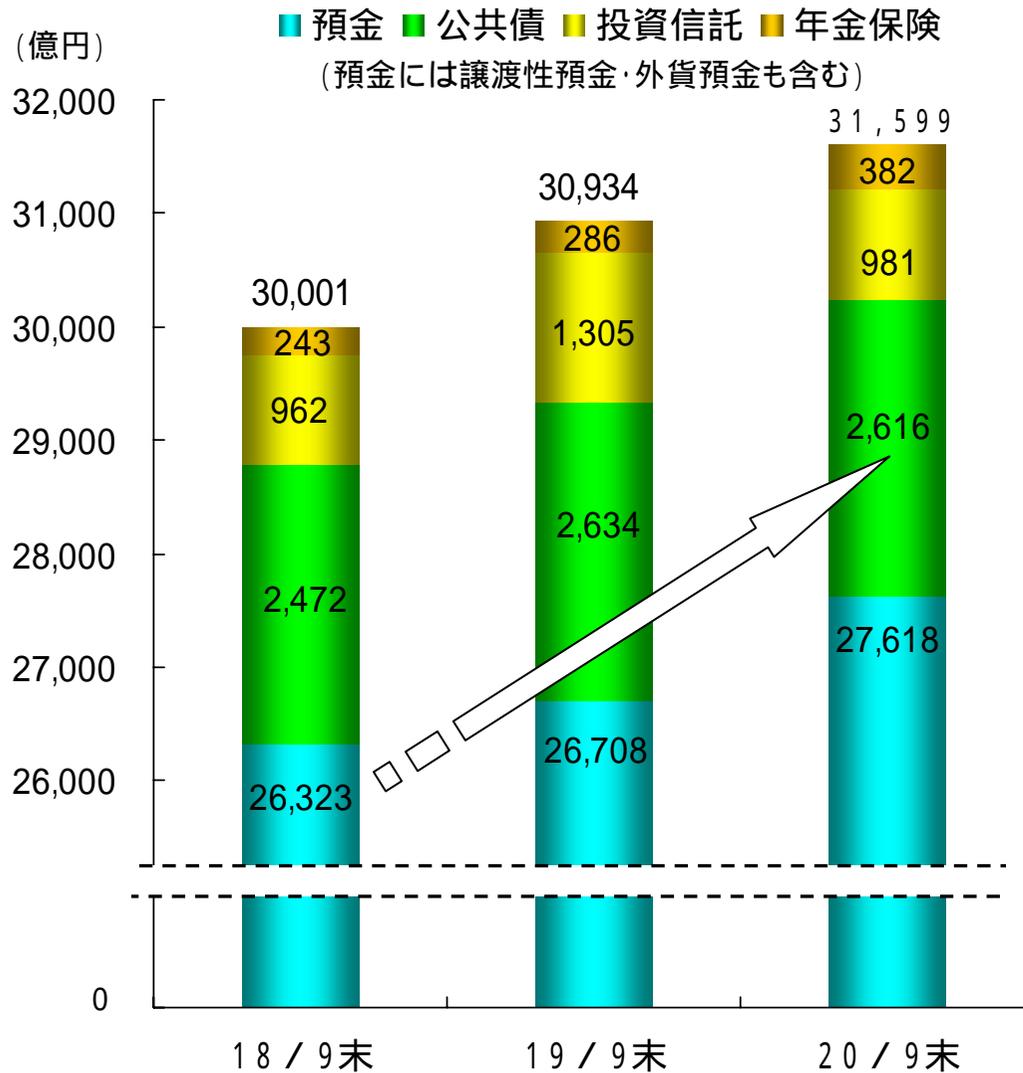
- Alwaysカード(クレジットカード一体型キャッシュカード)の展開
- お客さまサービスの拡充に向けたシステム投資
- 統合営業支援システム(CRM)の導入
- 預り資産相談ブースの拡充

4. 総預かり資産の状況

株式市場の低迷等の影響から投資信託の残高は減少したものの、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えしてきた結果、個人預金が引続き大幅に増加するなど、総預かり資産は前年同期比665億円増加。

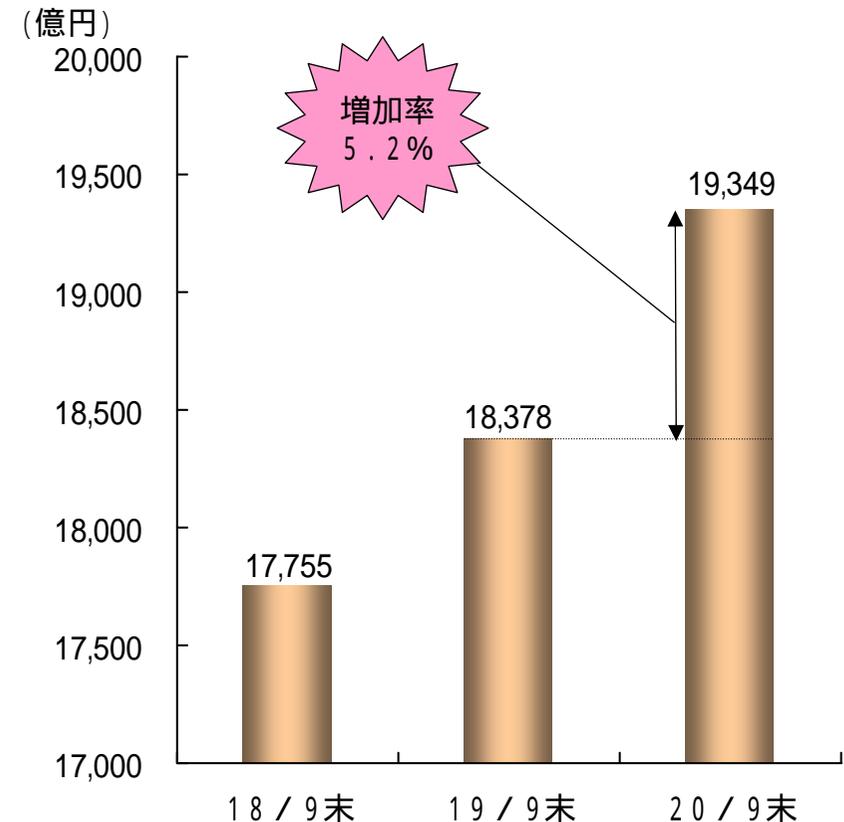
総預かり資産残高(預金 + 預かり資産)の推移

預かり資産・・・公共債、投資信託および年金保険



個人預金残高の推移

個人預金残高については、地域のお客さまからの信頼のもと、過去10年で最高の残高増加率となる。

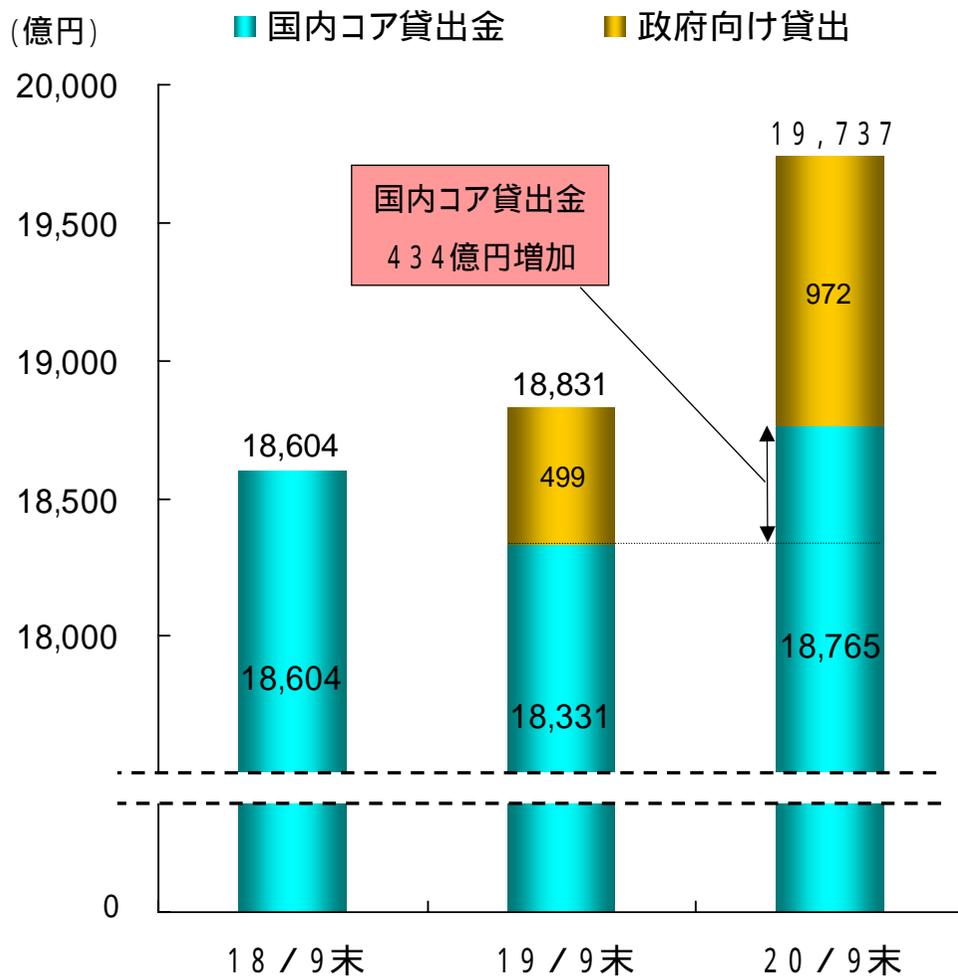


5. 貸出金の状況

中小企業向け融資に積極的に対応してきたこと等により、国内コア貸出金は前年同期比で434億円増加。また、個人ローンについても、ローン専門店の受付体制の拡充等により、前年同期比166億円増加。

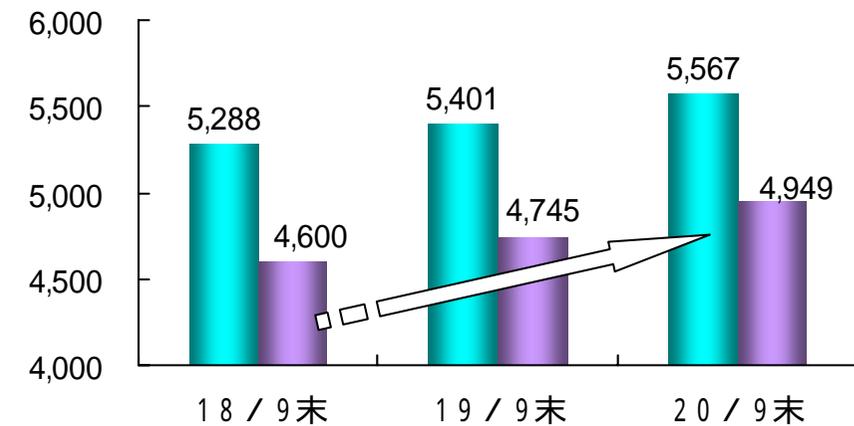
総貸出金・国内コア貸出金残高の推移

国内コア貸出金：総貸出金から政府向け貸出を除いたもの



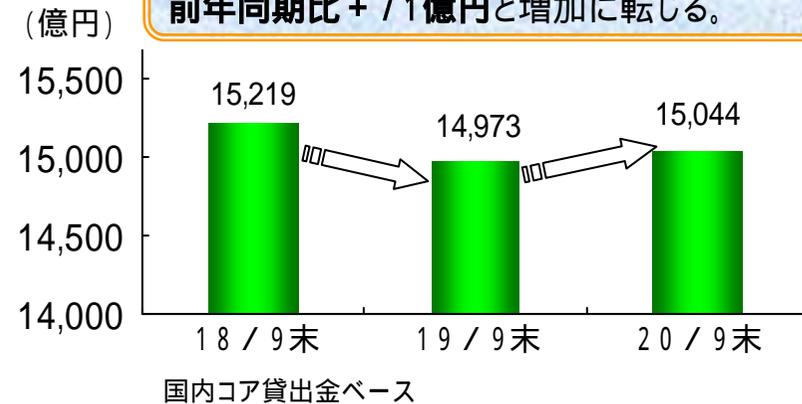
個人ローン残高の推移

(億円) ■ 個人ローン ■ うち住宅ローン



福島県内店舗の融資残高推移

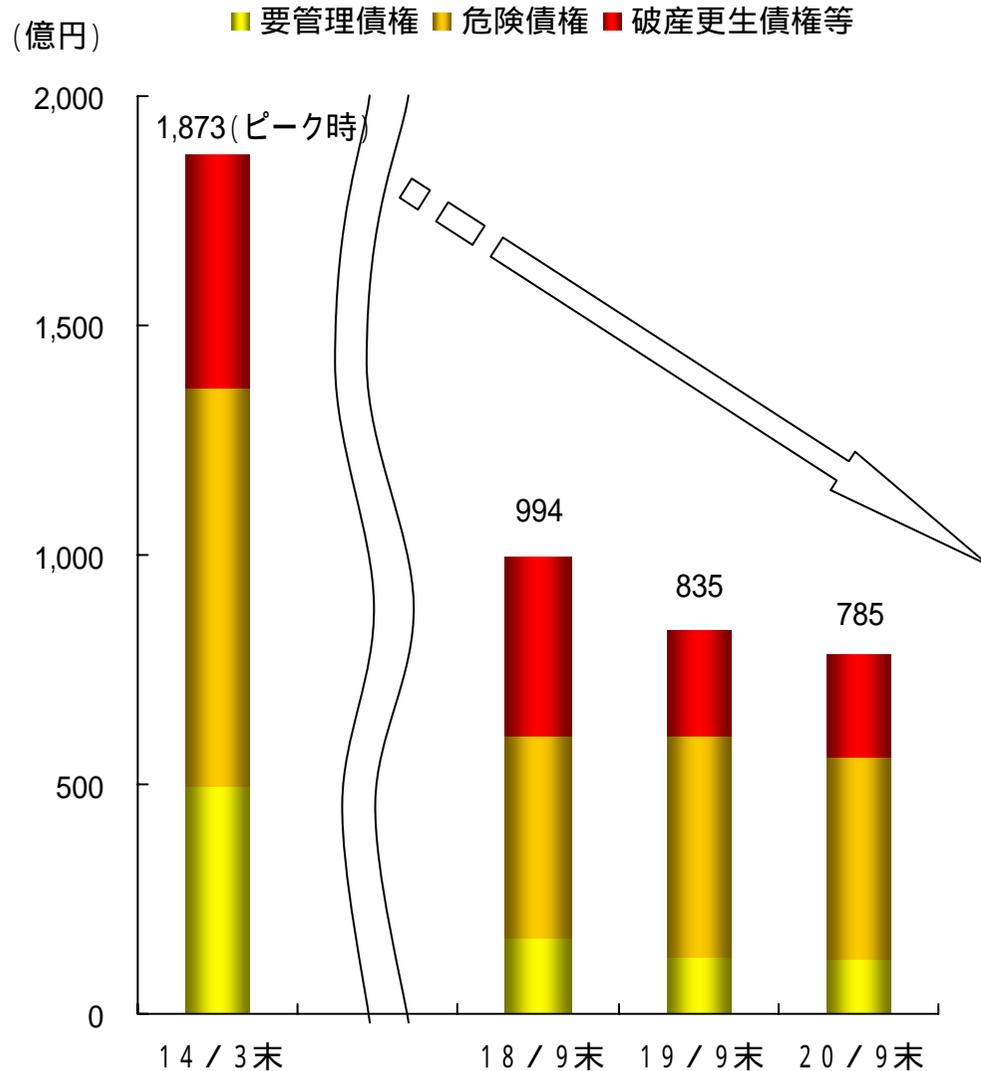
地域に根ざした営業活動により、県内店舗の貸出が前年同期比+71億円と増加に転じる。



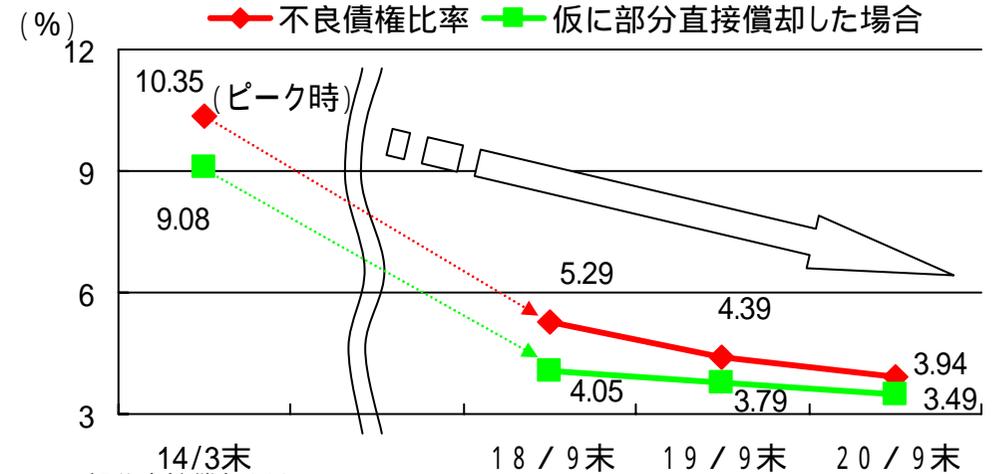
6. 貸出資産の質の状況

経営改善支援・事業再生等への積極的な取組みを実施しており、金融再生法開示債権はピーク時より大幅に圧縮。一方、経済環境の今後の見通しを踏まえ、予防的な引当強化を実施したこと等により、与信関係費用は増加。

金融再生法開示債権の推移

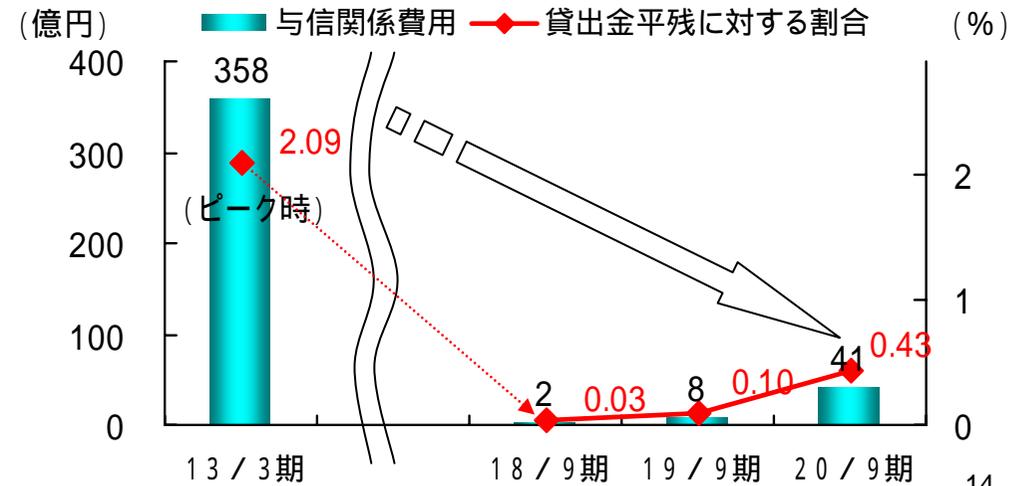


金融再生法開示債権比率の推移



14/3末 部分直接償却とは
「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

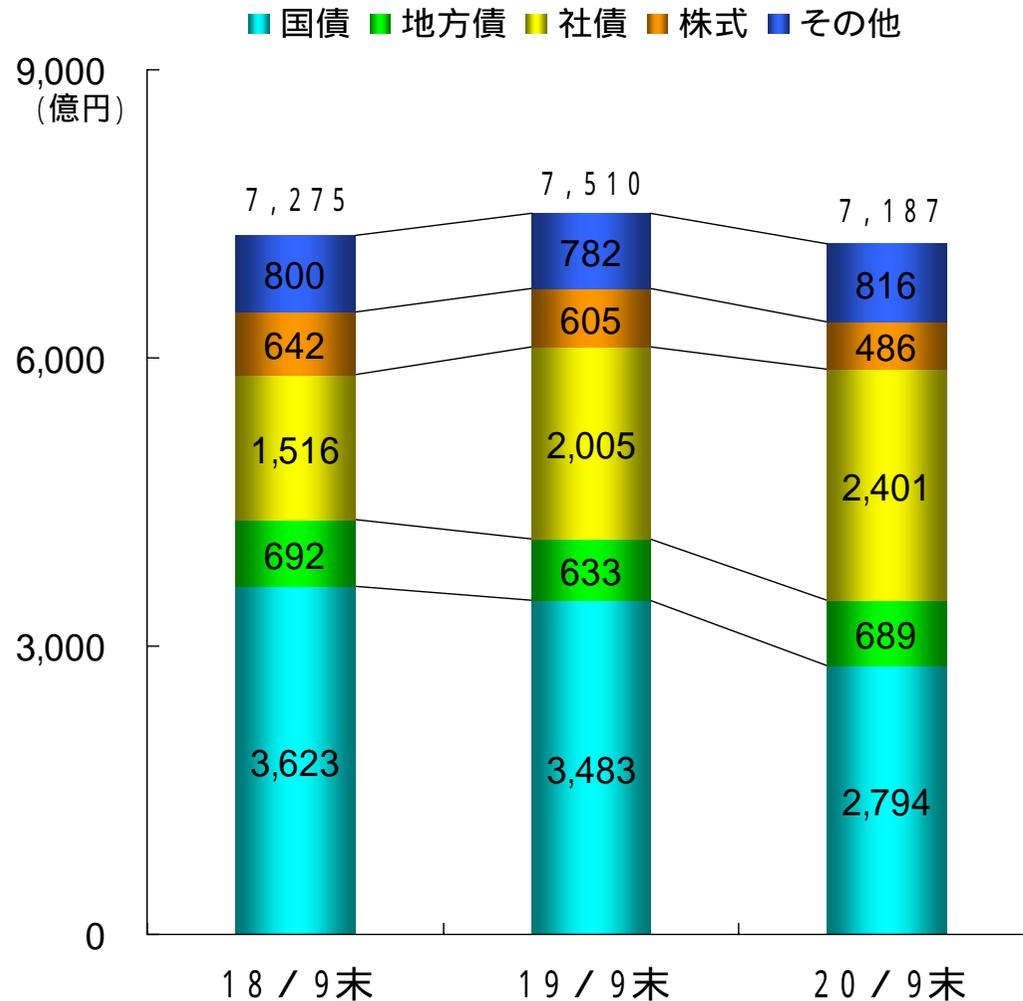
与信関係費用の推移



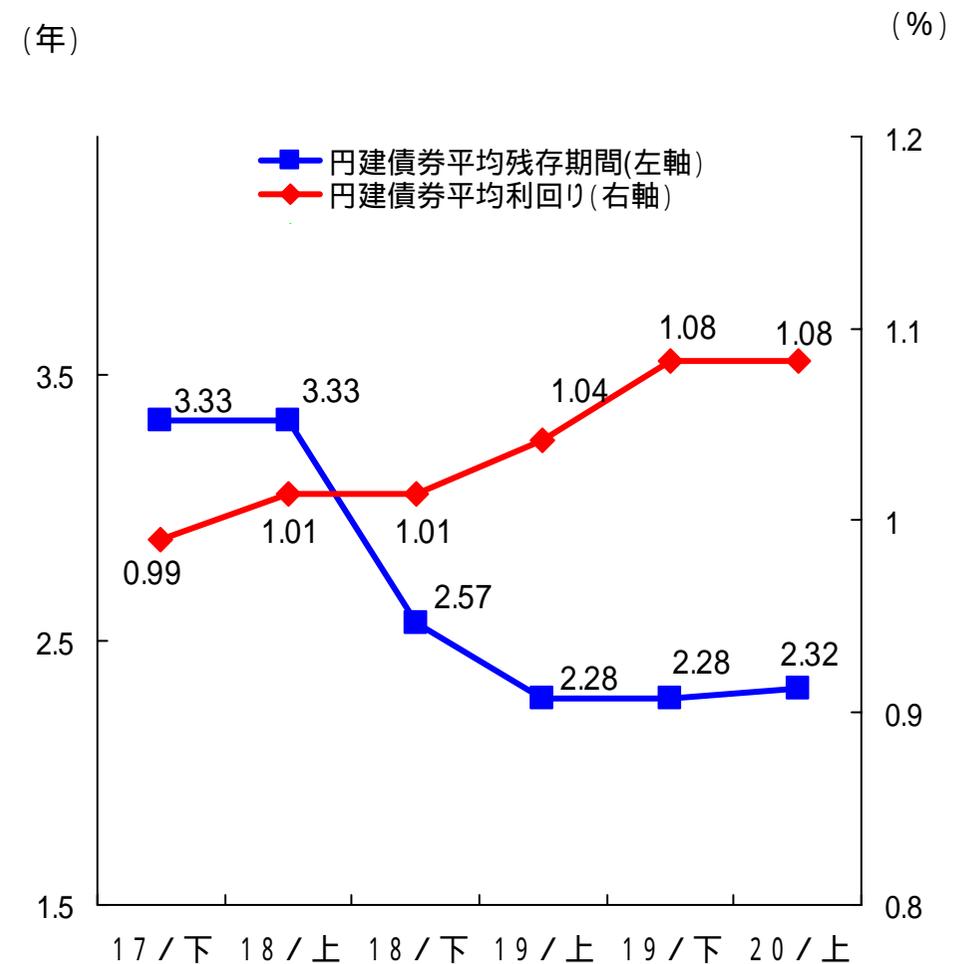
7. 有価証券の状況

安全性・流動性を考慮しつつ社債等での運用を強化。しかし、世界的な金融市場の混乱により、サブプライムローン関連有価証券の保有はなかったものの、リーマン・ブラザーズ発行の債券にかかる損失が発生。

有価証券ポートフォリオの構成推移



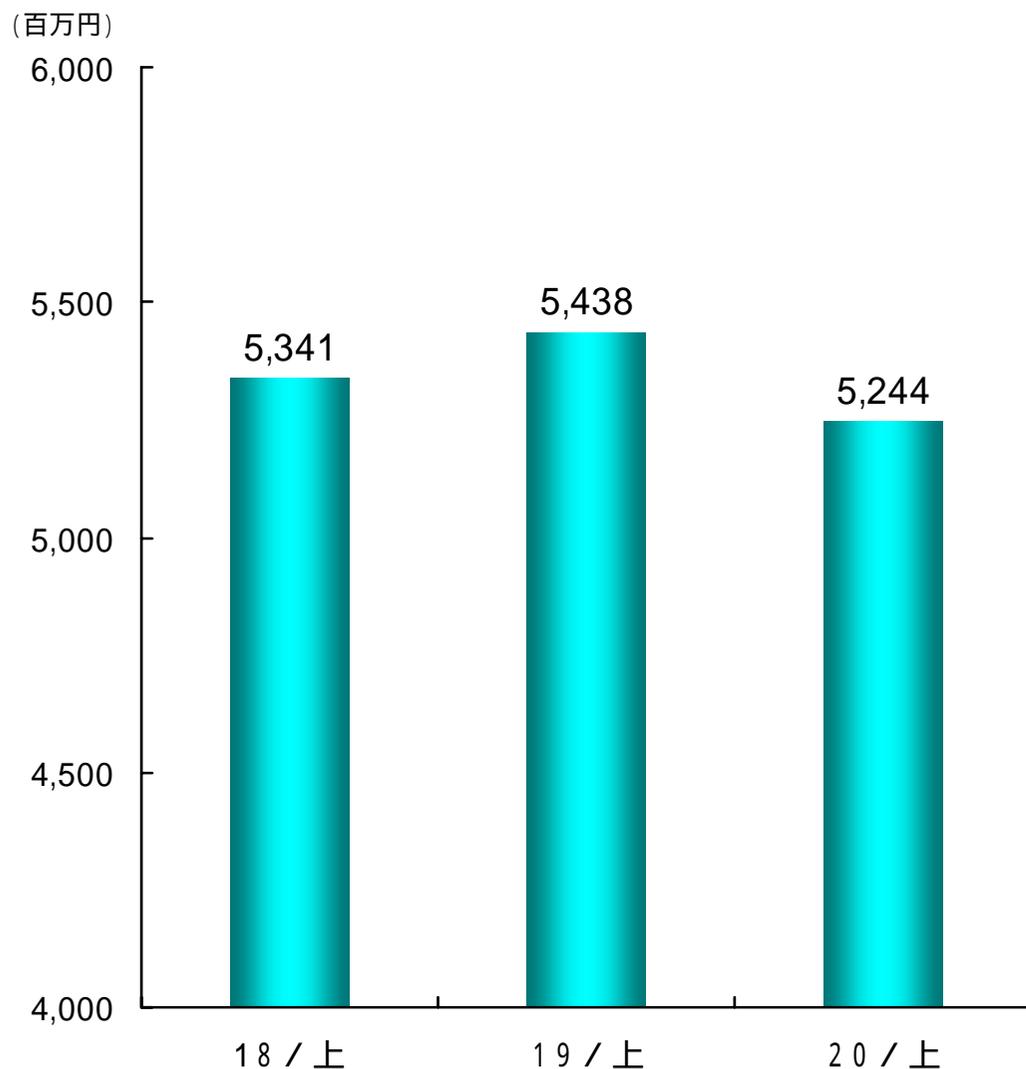
円建債券平均残存期間・利回りの状況



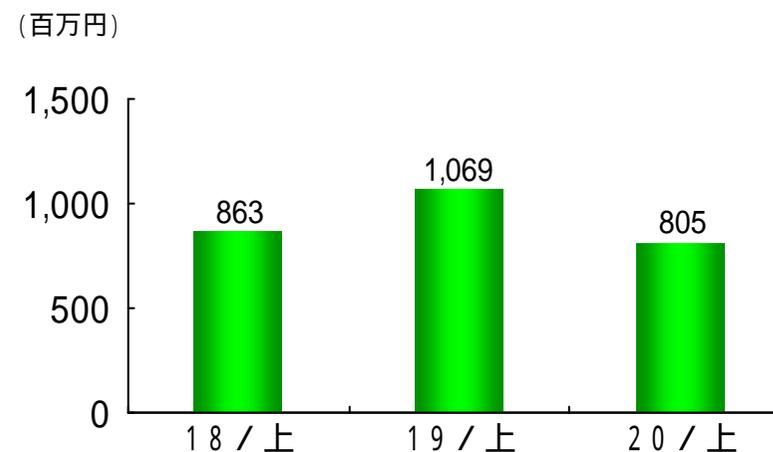
8. 役務取引等収益の状況

金融市場の混乱に伴う株式市場の低迷等の影響により投資信託の販売が伸び悩み、役務取引等収益は前年同期比194百万円減少。一方、資産運用相談への積極的対応により、年金保険商品の販売は順調に推移。

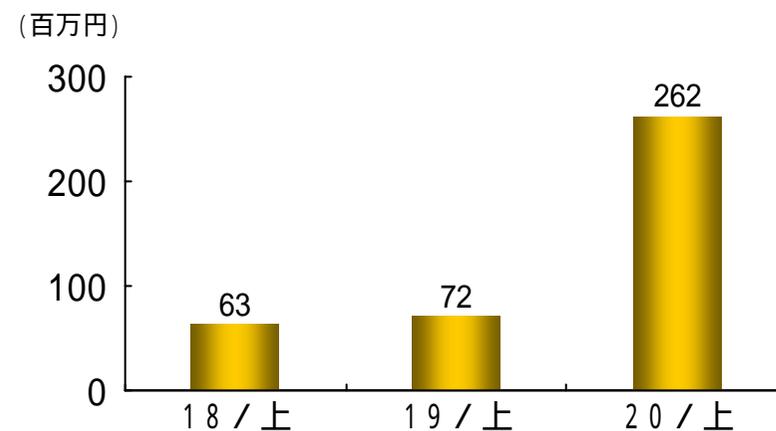
役務取引等収益の推移



預かり資産関連手数料の推移



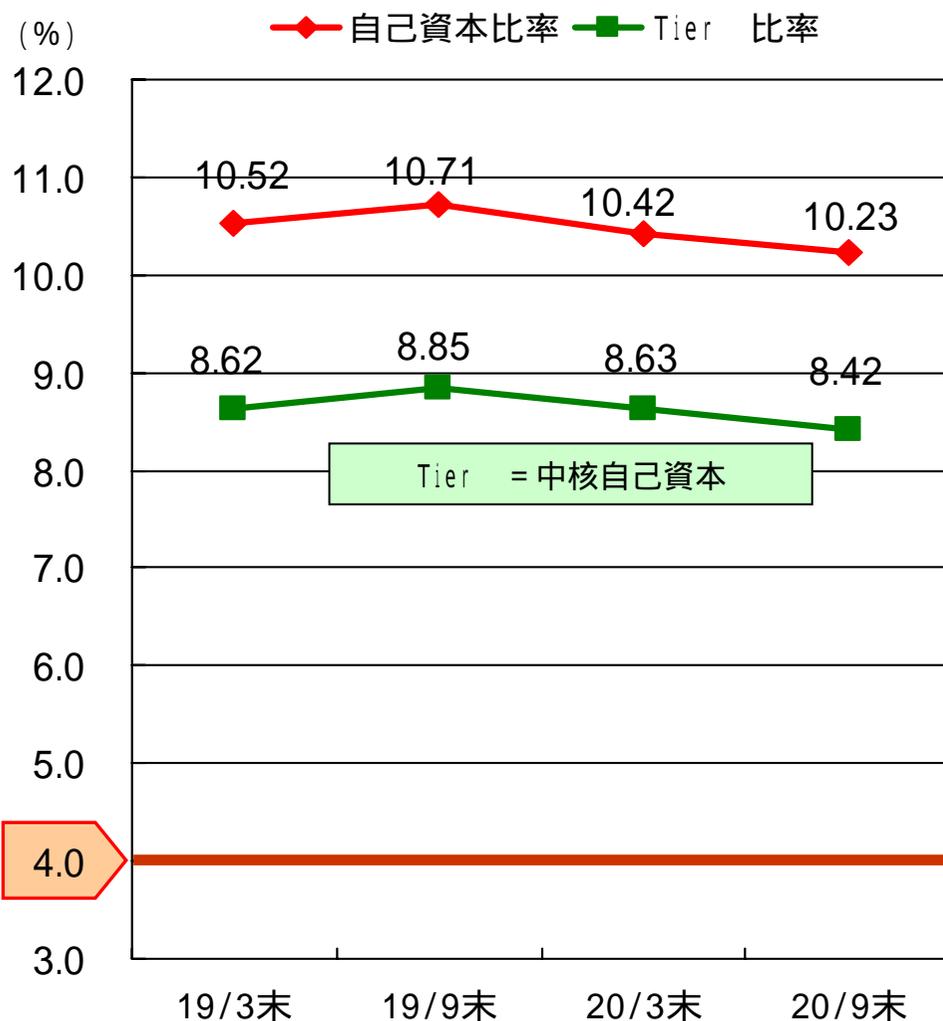
年金保険商品販売手数料の推移



9. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率については、国内基準4%を大きく上回る10.23%。
Tier 比率についても8.42%の水準を確保。

自己資本比率の推移



自己資本の推移

(億円)

	19/9末	20/9末	前年同期比
自己資本	1,423	1,409	13
Tier	1,176	1,160	15
Tier ()	250	251	+1
リスクアセット額	13,285	13,767	+481

() Tier : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債等

国内のみで業務を営む金融機関は、4%以上の自己資本比率を維持することが義務付けられている

10. 平成20年度の業績見通し

平成20年度は、経常収益640億円、経常利益50億円、当期純利益20億円を見込む。

	19年度	20年度見通し	増減
経常収益	634	640	+6
業務粗利益	476	482	+6
うち資金利益	426	429	+3
うち債券関係損益	13	8	+5
経費	371	372	+1
コア業務純益	118	118	0
一般貸倒引当金繰入額	18	7	+25
業務純益	123	102	21
臨時損益	22	55	+33
うち不良債権処理額	40	47	+7
経常利益	83	50	33
当期純利益	45	20	25

預金・貸出金の大幅な増加等を背景に「売上高」にあたる経常収益は増加を見込む

本業の中核である資金利益が順調に推移しており、債券関係損益の改善などにより、前年度比増加を見込む

銀行の本来業務で計上された利益

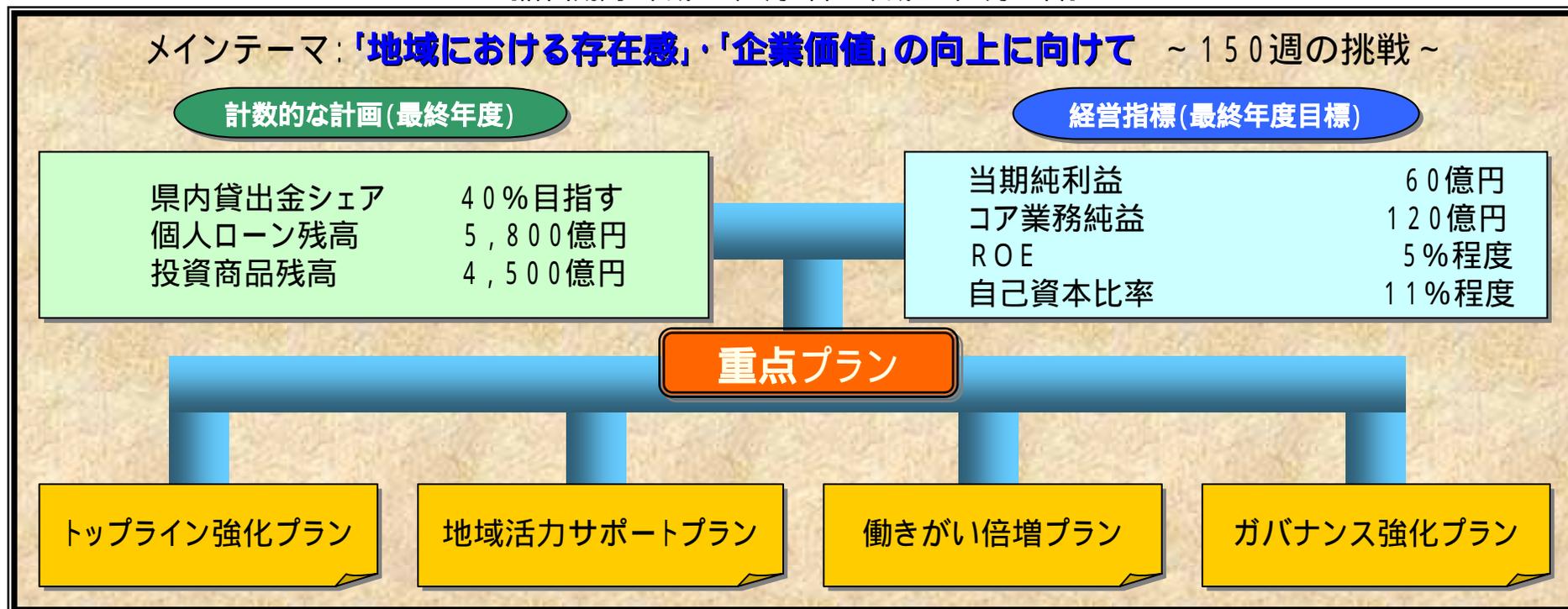
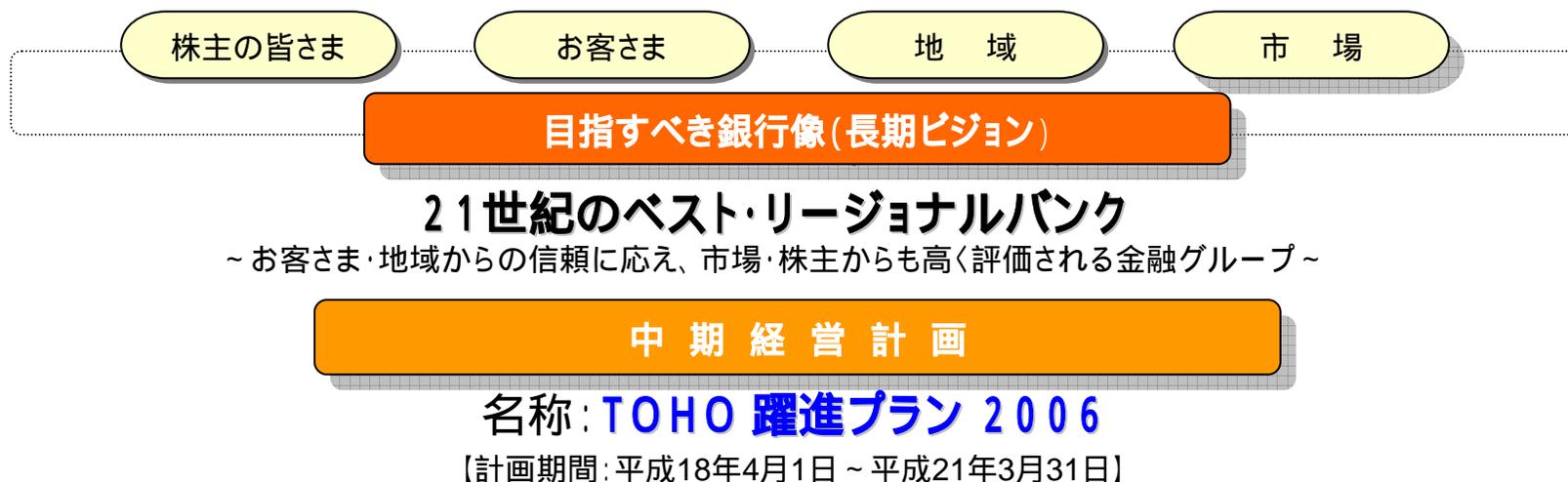
$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{債券関係損益} - \text{経費}$$

経済が減速している状況を踏まえ、不良債権処理等の与信関係費用の増加を見込む

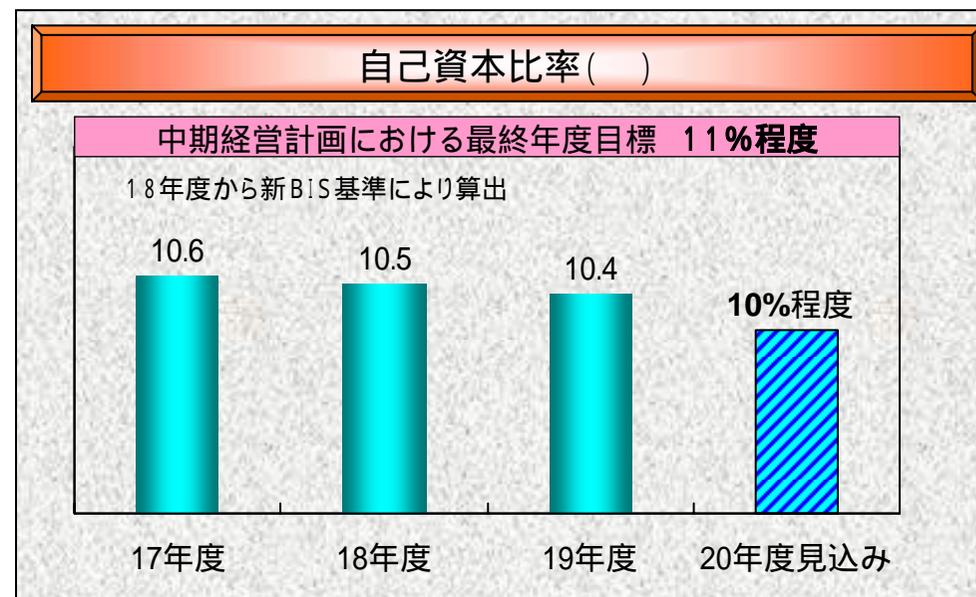
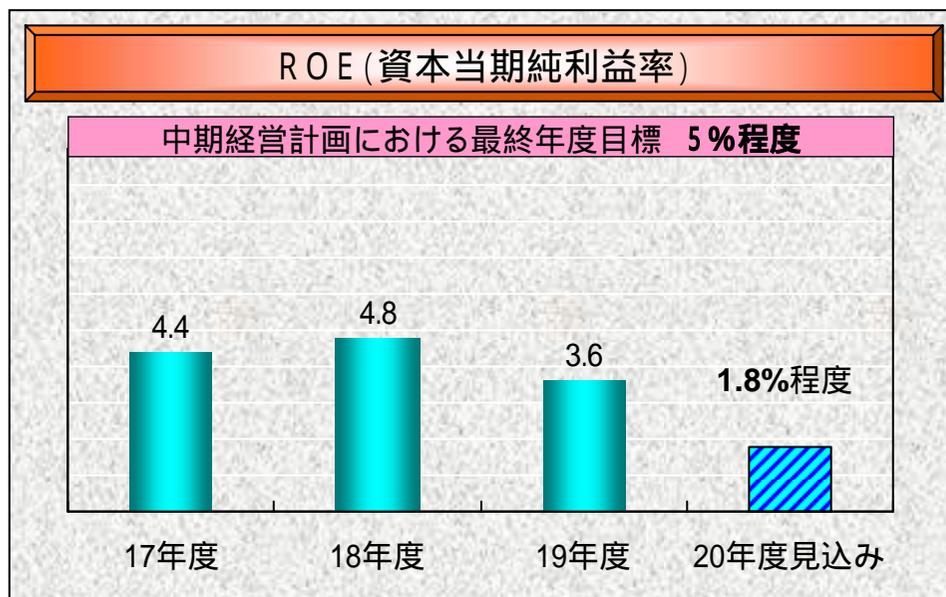
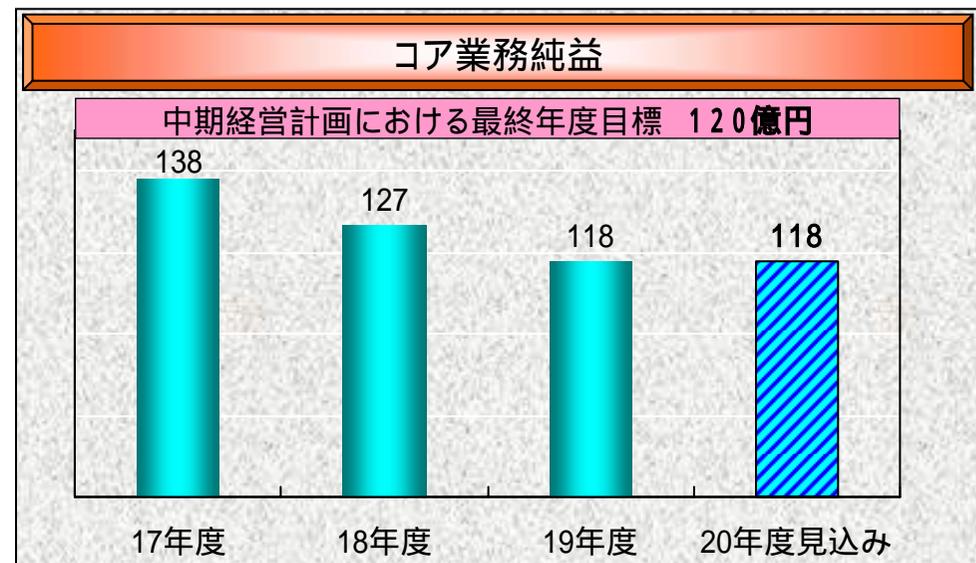
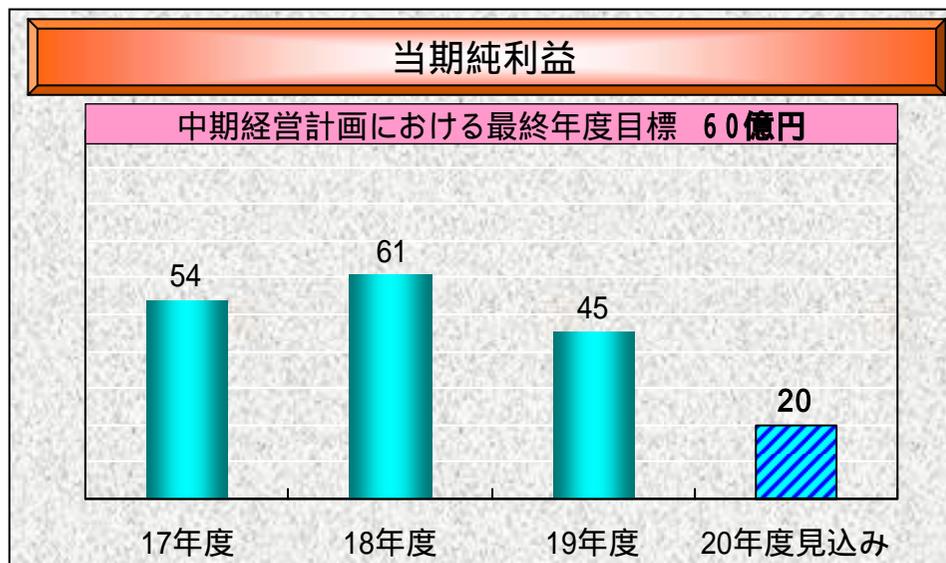
中間期では赤字決算となったもののお客さまからの信頼を背景に預金・貸出金とも極めて順調に推移しており
通期では黒字を確保する見込み

・経営方針・経営計画

1. 中期経営計画の体系図



2. 中期経営計画の進捗状況

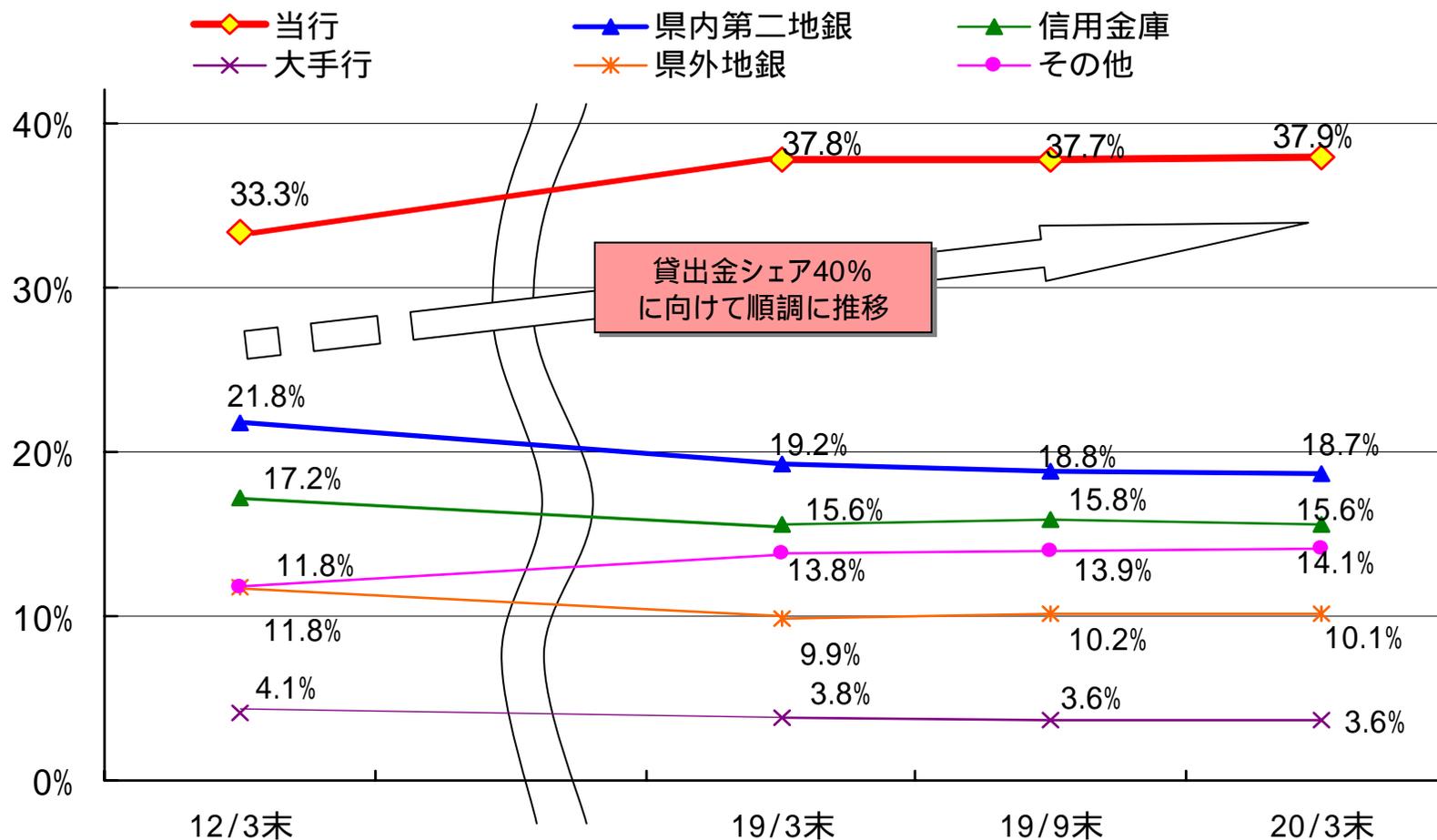


3. 貸出金シェア40%を目指して

～「企業価値の向上」に向け、地域における“存在感”を示す～

県内各地区でのシェアアップを図り、県内貸出金シェア40%を目指す。
中堅・中小企業のお客さまへの貸出や個人向けローンの増加等により当行の県内貸出金シェアは順調に推移。

福島県内貸出金シェア(農協・政府系金融機関等を除く)



4. 法人向け営業戦略(1)

～「貸出関連ニーズ」への対応から「総合的な金融ニーズ」への対応へ～

県内貸出金シェア40%に向けた取組み

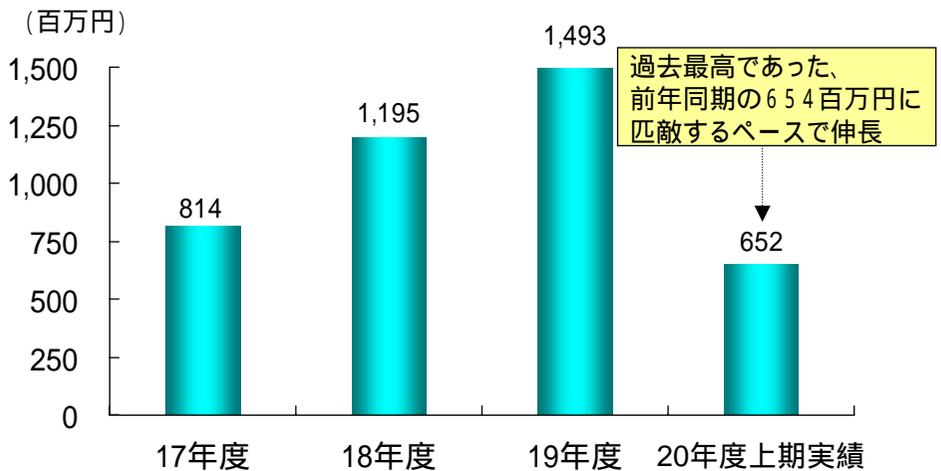
【中堅・中小企業の皆さまへの対応】

- 個社毎の取組み方針の明確化や総合的な金融ニーズに合わせたご提案等により、お客さまの目線に立った営業を推進
- 今後発展が見込まれる農業関連ビジネスへの対応を強化し、新たなマーケットとして開拓を図るため、農業事業者向け融資商品を拡充（「東邦・アグリ」「東邦・アグリ」）
- 信用保証協会の制度資金を活用する等、お客さまのお借入ニーズに対しては迅速に対応
- 従来からの「原油高」対応に加え、新たに、原材料価格高騰の影響を受けているお客さまの円滑な資金繰りを支援する「東邦スーパーローン 原材料高対応資金」を取扱開始

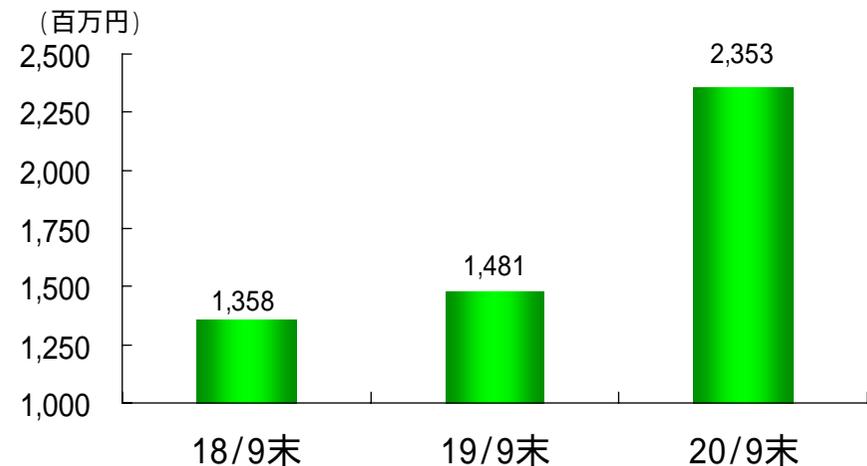
【新たな金融商品による、お客さまの多様なニーズへの対応】

- お客さまへの私募債発行のご提案と、積極的な引受の実施
- 知的財産権を担保とした融資の実施や、お客さまの保有する在庫・商品等を担保とした動産担保融資（ABL）への取組み等、お客さまの事業価値を見極める融資手法を積極的に活用
- 売掛債権一括信託やコモディティ・デリバティブのご提案等、先進的な金融手法を駆使した新たな商品のご提案

「ビジネスローンプラザ」受付案件の融資金額



農業事業者向け融資の推移



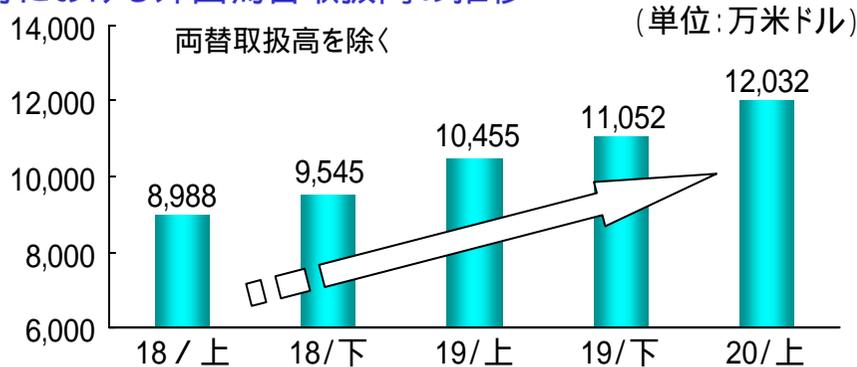
4. 法人向け営業戦略(2)

地域密着によるソリューション型営業の展開

【県内企業の活力向上に向けた取組み】

- 地域の企業と大学との連携体制づくりを行い、産学連携の活性化を図ることを目的に、日本大学工学部との「産学連携セミナー」を開催
- 地域医療を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、地域医療機関の皆さまへの経営支援の一環として、「医療経営セミナー」を開催
- 経営者の円滑な事業承継を支援するため、税理士を講師に招聘し、「事業承継セミナー」を開催
- 日本M & Aセンターの主催するM & A研究会に加盟し、M & Aにかかる情報収集の強化を図るとともに、お取引先からの相談依頼に対し積極的にコンサルティングを実施
- 適格退職年金制度の廃止問題等に対応し、企業経営基盤の強化を支援するため、企業型401k(確定拠出年金)のご提案を積極的に実施
- 福島県経済の国際化に対応し、輸入をおこなっているお客さまへのクーポンスワップのご提案や、「東邦国際経済セミナー」の開催など、お客さまの海外ビジネス展開を積極支援

当行における外国為替取扱高の推移



日本大学工学部との「産学連携セミナー」開催



東邦「事業承継セミナー」開催



5. 個人向け営業戦略(1)

～ 各ライフイベントにおいて、真っ先に「東邦へ」となる取組み～

新たなATM戦略の展開やクレジットカード分野への参入など、利便性向上に向けたさまざまな取組みを実施。

新たなATM戦略の展開

東邦銀行のATM革命

ATM手数料の優遇

対象のお客さま

▶ 給与振込、年金振込、住宅ローンご契約者

優遇内容 当行ATMの時間外手数料が常時**無料**
コンビニATM利用手数料が月3回まで**無料**
(セブン銀行のATM)

▶ 東邦Alwaysカードご契約者

優遇内容 ご利用代金お支払口座での当行ATM時間外手数料が常時**無料**
ご利用代金お支払口座でのコンビニATM利用手数料が月3回まで**無料**
(セブン銀行のATM)

▶ 東邦ポイントメイトご契約者

優遇内容 当行ATMの時間外手数料がポイントに応じて**無料**
コンビニATM利用手数料がポイントに応じて**無料**
(セブン銀行のATM)
対象となるポイント等、詳細については最寄の本支店までお問い合わせください。

地方銀行4行とのATM提携

秋田銀行・山形銀行・七十七銀行・常陽銀行と個別にATM提携し、互いに出金時の他行利用手数料を無料化

コンビニATMの提携拡充

セブン銀行に加え、イーネット(ファミリーマート等)・ローソンとのATM提携を拡充 平成21年春頃予定

5. 個人向け営業戦略(2)

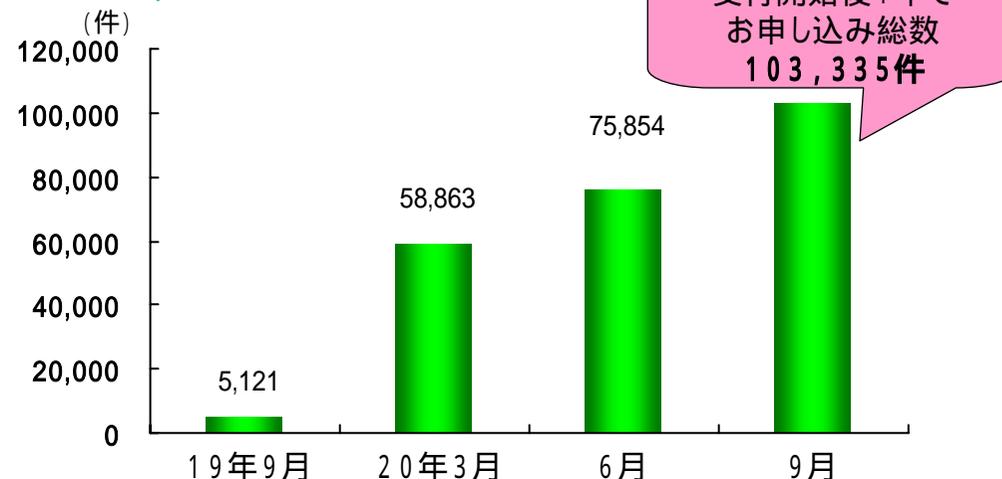
～各ライフイベントにおいて、真っ先に「東邦へ」となる取組み～

クレジットカード業務への参入

【銀行本体によるクレジットカード業務への参入】

- ▶ お客さまのニーズを踏まえ、従来、当行関連会社が担ってきたクレジットカード業務に銀行本体が参入
- ▶ ICキャッシュカードにクレジットカード機能を兼ね備え、当行とのお取引内容に応じて各種特典が付加される「東邦Alwaysカード」を平成19年9月より受付開始
- ▶ お客さまのニーズに合致した商品内容が、みなさまに支持され、発売開始後約1年で10万件を超えるお申し込み受付となる

「東邦Alwaysカード」受付件数



便利がついてる。安心もついてる。1枚がついてる。

僕の名前は **パン田うさ蔵** です よろしくね!!

ついでにカード **Always**

ICキャッシュカード + クレジットカード

好んで選べる4つのカラー。キレイもついでに「Always」

お得!

【うれしい3つの特典!】

- ① 初年度の年会費が無料 (一般カードのみ)
- ② 当行のATMなら時間外手数料が無料! セブン銀行のATMでも利用手数料 (月3回) が無料!
- ③ 当行とのお取引やクレジットご利用でポイントがたまる!

一部所定のお取引条件によります



安全!

【ICチップ搭載】

高度なセキュリティで偽造や変造が難しいので安心!



便利!

【ふたつのカードが一枚に!】

キャッシュカード機能 + クレジットカード機能



※商品の機能・サービスは予告なく変更・休止する場合があります。

5. 個人向け営業戦略(3)

福島県内6ヵ所におけるローン専門店の個人ローン残高合計が1,500億円を突破する等、お客さまのニーズにあわせた営業体制や商品内容が支持されており、個人ローン残高は前年同期比166億円増加。

個人ローンの推進

【お客さまのニーズを適切に捉えた商品内容・受付体制の拡充】

- さまざまな金利ニーズに対応した3つの住宅ローン金利優遇
当初期間金利優遇、全期間金利優遇、全期間固定金利優遇
- 「3大疾病+5つの重度慢性疾患保証付」住宅ローンの取扱い開始
- 「少子高齢化」「環境保護対策」に配慮した金利優遇
- 平日の日中・夜間の住宅ローン相談出張サービスを開始
- 地域医療支援の観点から、勤務医向け「ドクターローン」の金利を引き下げ
- 無担保型住宅ローン(リフォーム・借換えローン)の電話による「ローン事前審査申込み」の受付開始
- 県内6ヵ所のローン専門店の相談受付態勢を拡充

【地銀他行との提携による研究開発】

- 地方銀行各行とともに、住宅ローン商品の共同開発等を目指し設立された「地銀住宅ローン研究会」に参加

【住宅関連業者等との提携拡大】

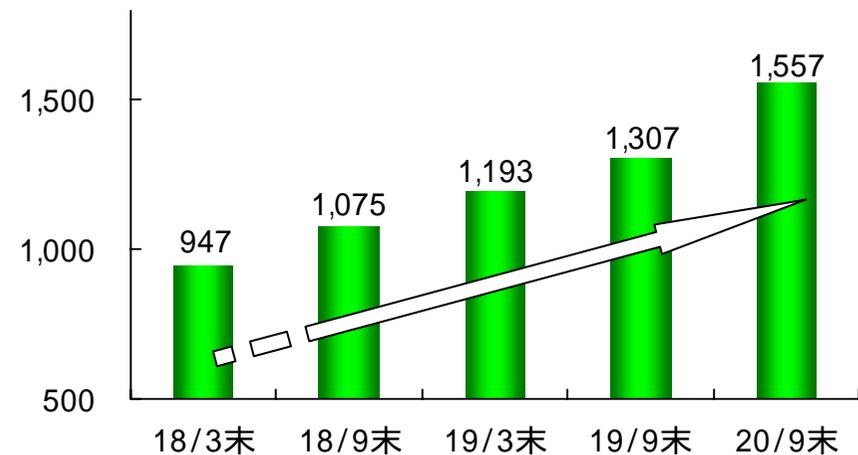
- 住宅関連業者との提携による金利優遇
- 当行取引先との職域提携(従業員等への金利優遇)
< 89グループ、134社 >

ローンプラザ福島支店



ローン専門店における個人ローン残高の推移

(億円)



5. 個人向け営業戦略(4)

お客様の様々なニーズに対応するため、取扱商品の拡充や、より安心して資産運用のご相談ができる態勢を整備
さらなる利便性・サービス向上のため、郡山支店の土日営業開始や、各店舗のロビーを活用したさまざまなイベントを実施

個人預金・預かり資産の推進

【様々なニーズへ対応する豊富な商品ラインナップ】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 好評の「宝くじ付定期預金」を引続き取扱(20年6月～7月) ▶ 投資信託全28ファンド、年金保険全11種類を販売中(20年9月末現在) ▶ 「東邦・エコ定期預金」の発売 残高に応じ、福島県の環境保全の強化に寄与する団体へ寄付
【預かり資産販売態勢の整備】
▶ 各地区に金融商品販売を支援する専門職「エリア・マネーアドバイザー」を配置
【団塊の世代マーケットへの対応】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 退職金専用定期預金「Newステージサポートプラン」の取扱 ▶ 「団塊の世代向け運用セミナー」を県内8カ所で開催

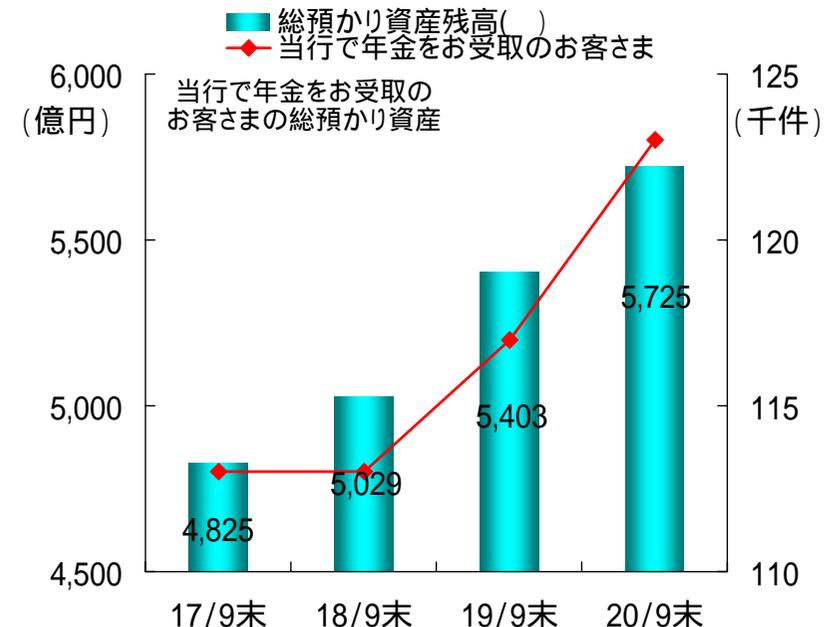
お客様の利便性・サービス向上への取組み

【より便利な営業体制の構築】
▶ 郡山支店において、土曜・日曜の窓口営業を開始(各種手続きの受付・資産運用相談等)
▶ より便利に店舗外ATMをご利用いただくための設置場所の見直し
▶ 店舗のロビーを活用した各種展示やミニコンサート等の実施
▶ 全店に、各種金融情報やご案内をわかりやすくお知らせする大型プラズマディスプレイを設置

郡山支店におけるロビーでのミニコンサート



当行で年金をお受取のお客様の推移



6. 地域活性化への取組み

お取引の皆さまの様々なニーズに応じた経営相談・支援等に積極的に取組み、活力ある地域社会を目指します。

地域活性化に向けた主な取組み

【お取引先や地域の成長支援に向けた取組み】

- 食の商談会「ふくしまフードフェア」の開催による、県内産品の販路拡大・知名度向上を支援
- 香港での「日本産食材・食品」合同商談会の実施
- 福島大学との産学連携により、「会計戦略研究会」を立上げ、企業会計についての市民公開フォーラムを開催
- 「地方自治体向けセミナー」の開催による地方自治体との情報共有化の推進
- 中小企業庁の「地域力連携拠点事業」について、県内6拠点機関のパートナーとして参画

【福島県経済の国際化に対応した取組み】

- 福島県上海事務所に行員が出向し、福島県と経済的な結びつきが深まっている中国の現地情報の収集および還元を実施
- 国際経済感覚の涵養を目的に、行員の海外派遣研修を継続実施

【地域の教育環境充実にに向けた取組み】

- 県内各大学等との提携教育ローンを拡充し、地域における教育環境充実に支援(提携教育機関:15校)

経営改善・事業再生支援の主な取組み実績

【経営改善・事業再生への積極的かつ多面的な取組み】

- 会社更生法に基づき再生に取り組んでいる、地域の交通事業会社に対し、再生支援及び雇用の安定的維持を確保するため、政府系金融機関と協調しDIPファイナンスを実施。

DIPファイナンス

・会社更生等、法的再建手続きを申立し、事業再生に取り組んでいる事業者等に対する貸出

- RCC(整理回収機構)、中小企業再生支援協議会等を活用し、企業再生支援に積極的に関与

会計戦略研究会の開催





こころときめいてくらしがやいて。

東邦銀行

7. CSRへの取組み

CSR (Corporate Social Responsibility) ... 「企業の社会的責任」

「法令等遵守」「商品・サービスの提供」「収益確保と納税」「株主利益の保護」「地域への貢献」等を通じ、「企業」としての社会的責任を積極的に果たしてまいります。

CSRへの取組み

【当行のさまざまなCSR活動】

- 「東邦・エコ定期預金」の販売による地元福島県の環境保全強化への支援の実施

東邦・エコ定期預金の仕組み

「猪苗代湖水質日本一応援定期預金」 「只見ブナ原生林保護定期預金」 「福島県自然公園美化定期預金」	当行は毎年残高の0.03%相当額を、それぞれの保護団体に寄付いたします。
---	--------------------------------------
- 金融経済教育活動として、「TOHO親子金融教室」を開催（福島市・郡山市の県内2カ所で開催）
- 尾瀬保護財団への信託報酬の寄付
- 政府が推進する地球温暖化防止に向けた運動「チーム・マイナス6%」に参加し、夏季の軽装勤務「クールビズ」を実施
- 福島県のCO₂排出量削減に向けた取り組み「福島議定書」事業へ参加
- 生涯学習フェスティバル「まなびピアふくしま2008」への出展
- 小さな親切運動による福島県内の「クリーン作戦」等の実施
- 財団法人 東邦育英会による奨学金の支給
- 財団法人 東邦銀行文化財団によるスポーツ・文化活動への助成

「TOHO」親子金融教室開催



まなびピアふくしま「生涯学習見本市」



8. 株主の皆さまへの還元

地方銀行として求められる公共性と健全性確保の観点から、引き続き内部留保の充実に努める一方、株主の皆さまからの信頼に可能な限りお応えするため、安定配当を基本としつつ、業績を勘案した配当を実施いたします。

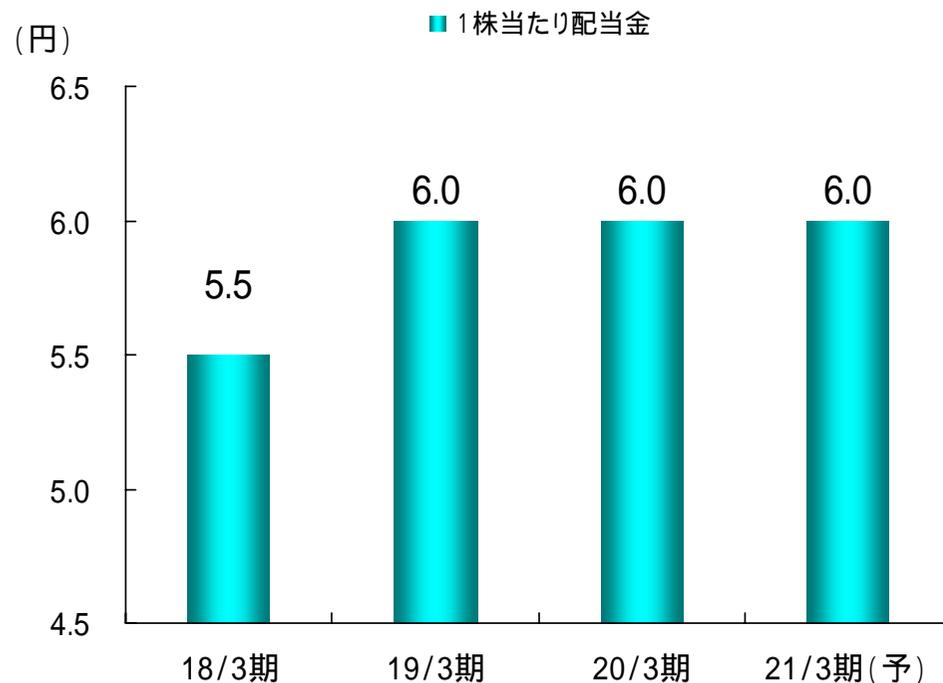
配当方針

一株あたりの価値を高めるため、安定配当を基本としつつ、業績を勘案した配当を実施いたします。

当面は、配当性向を20%以上とした配当を実施いたします。

自己株式の取得

株主還元の観点から、機動的に自己株式の取得を実施いたします。



<平成19年度に実施した自己株式の取得実績>

取得した普通株式の総数

2,000,000株

株式の取得価額の総額

916,789,000円

株式の取得期間

平成19年11月19日～平成20年1月9日まで

なお、平成20年1月31日に自己株式2,249,946株の消却を実施いたしました。

9. その他

東邦銀行は、これからも“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くしてまいりますので、最寄の支店、もしくは下記のご連絡先へ、お気軽にご相談下さい。

各種商品・サービス内容のお問い合わせ

トーカー ハローコール

- ・ハローサービスセンター 0120-14-8656

事業資金のご相談

トーカーなら いーな

- ・ビジネスローンプラザ 0120-1047-17

個人向けローンのご相談

ローンは トーカー

- ・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」の個人向けローン専門店 0120-608-104

苦情等の受付窓口

- ・「お客さま相談室」 024-523-3131

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425